

関西広域地方計画とは

関西広域地方計画(国土形成計画法第9条に基づく近畿圏広域地方計画)は、近畿圏2府4県を対象とした概ね10年間の計画で、人口減少社会への対応、切迫する南海トラフ巨大地震等の大規模災害への対応といった課題に向き合いつつ、近畿に蓄積された経験と多様なポテンシャルを最大限活用し、成長力を絶えず生み出す戦略的ビジョンとして策定されたものです。

近畿圏広域地方計画協議会等において1年以上をかけて協議を重ねるとともに、有識者会議、市町村からの計画提案、パブリックコメントを通じ、地域の声をできる限り反映しています。

国土計画の変遷

平成17年7月、国土総合開発法が国土形成計画法に改正され、全国計画と広域地方計画の二層からなる計画体系に再編されました。

■時代背景

三大圏への人口集中（昭和30～45）
高度経済成長、都市化の進展
一次産業から二次産業へのシフト

地方の時代（昭和45～55）

東京一極集中（昭和55～63）
東京への国内機能、国際機能の集中

集中の鎮静化（平成元～5）
東京への再一極集中化（平成5～）

人口減少・少子高齢化、低成長・財政制約、
東アジアの経済的台頭、環境制約

↓ 日本を取り巻く更なる状況の変化

- ・急激な人口減少、少子化と地域的な偏在の加速
- ・異次元の高齢化の進展
- ・都市間競争の激化などグローバルゼーションの進展
- ・巨大災害の切迫、インフラの老朽化
- ・食料・水・エネルギーの制約、地球環境問題
- ・コミュニティの弱体化、ライフスタイルの多様化等
- ・東日本大震災の発生と安全・安心に対する国民意識の高まり

■国土計画

- 昭和30 昭37 全総 地域格差是正（地域間の均衡ある発展）
- 昭和40 昭44 新全総 拠点開発構想（新産・工特）
- 昭和50 昭52 3全総 定住構想
- 昭和60 昭62 4全総 多極分散型国土構造
交流ネットワーク構想（14,000km）
- 平成元
- 平成5 平10 21世紀の国土のグランドデザイン
- 平成10 平17 国土形成計画法公布 {多軸型国土構造
参加・連携}
- 平成15 平20.7 国土形成計画（全国計画）策定
- 平成20 平21.8 国土形成計画（近畿圏広域地方計画）策定
- 平26.7 国土のグランドデザイン2050策定
- 平26.9 新たな国土形成計画策定に向け着手
- 平27.8 新たな国土形成計画（全国計画）策定
- 平28.3 新たな国土形成計画（関西広域地方計画）策定

快適で豊かな暮らしを目指し

” 歴史とイノベーションによるアジアとの対流拠点 ”

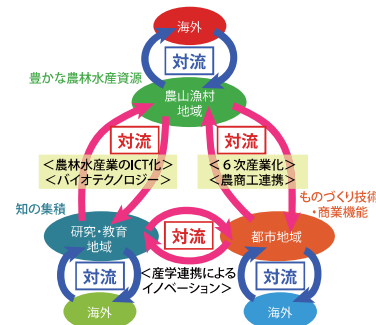
～関西広域地方計画〈概要版〉～

新たな国土形成計画（全国計画）～本格的な人口減少社会に正面から取り組む国土計画～

対流促進型国土の形成

「対流」とは、多様な個性を持つ様々な地域が相互に連携して生じる地域間のヒト、モノ、カネ、情報の双方向の活発な動きであり、それ自体が地域に活力をもたらすとともに、イノベーションを創出します。

地域の多様な個性が対流の原動力であり、個性を磨くことが重要です。



重層的かつ強靱な「コンパクト＋ネットワーク」

- ・「コンパクト」にまとも「ネットワーク」でつながります。
- ・医療、福祉、商業等の機能をコンパクトに集約します。
- ・交通、情報通信、エネルギーの充実したネットワークを形成します。
- ・人口減少社会における適応策・緩和策を同時に推進します。

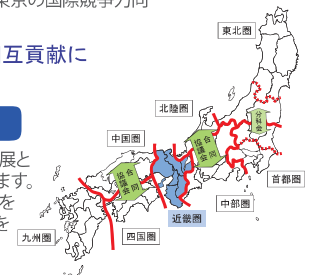
東京一極集中の是正と東京圏の位置づけ

- ・東京一極集中を解消し、ヒトの流れを変える必要があります。
- ・魅力ある地方の創生と東京の国際競争力向上が必要でです。

都市と農山漁村の相互貢献による共生

広域地方計画の策定

各ブロックの自立的な発展と相互の交流・連携を促進します。各広域ブロックの独自性を活かし、特色ある地域戦略を描きます



関西の将来像 ～歴史とイノベーションによるアジアの対流拠点～

スーパーメガリージョンの一翼としての対流促進、成長エンジンとなる新産業の創出、歴史・伝統文化・観光により関西を活性化し、また、防災・減災等による安全・安心な社会の構築、環境対策への積極的取組等、4つの目指す姿を柱とし、実現することで、『快適で豊かに生き生きと暮せる圏域』を構築します。

関西の目指すこのような姿を実現するために、8つのプロジェクトを掲げ、官と民の多様な主体による協働・連携のもとで推進していきます。



関西の特徴	P3-4
関西の課題	P5-6
関西広域地方計画の構成	P7-8
1. 関西ゲートウェイ+ネットワークプロジェクト	P9-10
2. 関西成長エンジンプロジェクト	P11-12
3. 歴史・文化・おもてなしプロジェクト	P13-14
4. 京阪神様々(さんさん)まちづくりプロジェクト	P15-16
5. 地方都市活力アッププロジェクト	P17-18
6. 農山漁村いきいきプロジェクト	P19-20
7. 関西強靱化・防災連携プロジェクト	P21-22
8. 環境共生プロジェクト	P23-24
計画の効果的推進	P25
計画策定までの経緯	P26

関西の特徴

歴史が深く息づき、個性的で多様な地域からなる関西

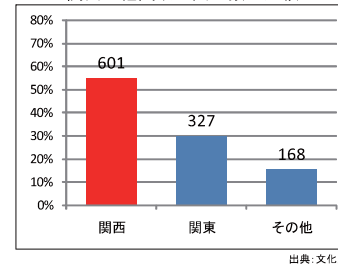
関西には、国内の世界文化遺産 15 件のうち 5 件が存在するのをはじめ、国宝の 5 割以上、国指定重要文化財の約 5 割が存在するなど、我が国を代表する歴史・文化資産が集中しています。

全国と関西の世界文化遺産及び国宝の数

	全国(件)	関西(件)
世界文化遺産	15	5
国宝	1,096	601

出典:文化庁

関西の他圏域の国宝数の比較



世界文化遺産



熊野本宮大社
(世界文化遺産:紀伊山地の霊場と参詣道)
出典:近畿運輸局

国宝



姫路城
出典:(公社)法人ひょうごツーリズム協会



比叡山延暦寺
(世界文化遺産:古都京都の文化財)
出典:滋賀県



彦根城天守
出典:滋賀県

産業等の諸機能の集積が進んだ関西

関西は、古くから政治、経済、文化や国際交流の中心的役割を担い、域内総生産額(GRP)約78兆円(2012年度)とインドネシア(人口2億4,990万人)及びオランダ(人口1,680万人)と同程度の経済規模を有する、我が国第2の経済圏です。

圏域別のGRP(2012年)

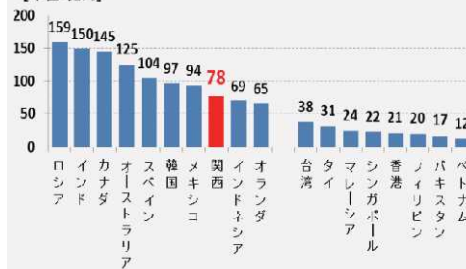


出典:内閣府「国民経済計算年報」(2012年度域内総生産(名目)より算出)

経済規模(GDP)の国際比較(2012年度)

順位	国名	GDP(兆円)
①	アメリカ	1,277
②	中国	650
③	日本	470

[単位:兆円]



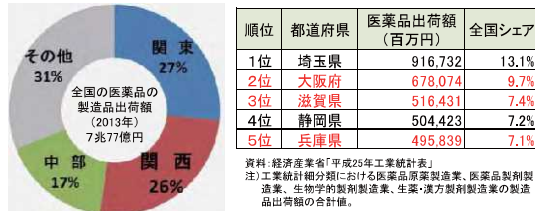
出典:資料:総務省統計局「世界の統計」(関西は内閣府「国民経済計算年報」による2012年度の値)
注1)2012年の為替相場(1米ドル=79円)より兆単位に換算
注2)ロシアのGDPは世界第9位。日本はアメリカ、中国に次いで第3位。オランダ以下はアジア諸国のみ表示

※GDP(Gross Domestic Product):国内総生産。国内で生み出された付加価値の総額
GRP(Gross Regional Product):域内総生産。都市など一定の地域内で生み出された付加価値の総額

最先端の技術力で我が国を牽引する関西

関西は、医薬品産業のシェアが高く、関連する大学や研究機関も多く集積しています。国家戦略特別区域に指定されている「関西圏（大阪府、兵庫県及び京都府）」は、健康・医療分野における国際的イノベーション拠点の形成を通じ、再生医療を始めとする先端的な医薬品・医療機器等の研究開発・事業化を推進等を目的としています。

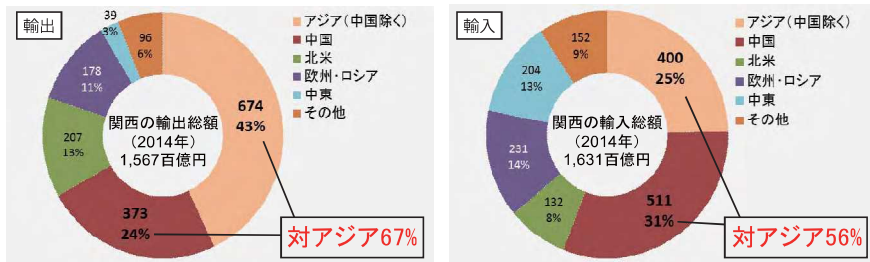
関西の医薬品産業のシェアと上位の都道府県



アジアとのつながりが深い関西

関西とアジアは歴史的・経済的に結びつきが強く、大阪、神戸を中心としてアジアと交流を展開してきました。アジア諸国の経済成長に伴い、日本全体としてもアジア諸国との貿易のシェアが最も大きなものになっていますが、関西からの輸出額の約7割、輸入額の約6割、対アジアです。

関西の輸出入額の相手地域別の構成 (2014年)



人と自然のつながりが深い関西

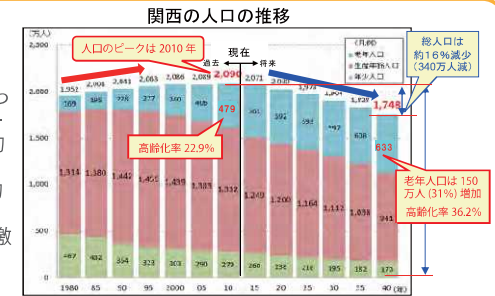
関西では、京阪神の各都心から日本海、瀬戸内海、太平洋のいずれかの海域に100km以内の距離で到達でき、海が身近な地域であるとともに、JR大阪駅から25km圏（概ね30分圏）内に自然探勝、登山、ハイキング、キャンプなどを複合的に楽しめる山々が多数存在し、都市と自然の魅力を同時に享受できる恵まれた条件を有しています。



関西の課題

本格的な人口減少社会の到来と急激な高齢化の進展

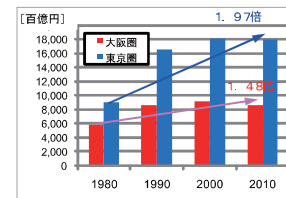
関西の人口は、2010年をピークに減少が始まっており、生産年齢人口はそれ以前から減少の一途をたどっており、2040年には2010年より約16%減少する見通しです。一方、関西の65歳以上人口は、2010年では約480万人、高齢化率23%でしたが、2040年には約630万人、高齢化率36%と、高齢化が急激に進捗する見通しです。



関西の相対的地位の低下と東京一極集中からの脱却

1980年から2010年までのGRPの伸びは、東京圏の約2.0倍に対し、大阪圏は約1.5倍と差が開いています。15歳～34歳の人口の動きをみると、東京圏は全ての年齢層で人口流入（名古屋圏は流出入がほぼ均衡）となっているのに対し、大阪圏は25歳～39歳の年齢層で人口が流出しています。

域内総生産(GRP)の伸び



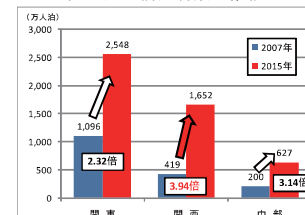
年齢階層別転入超過量(大阪圏・東京圏・名古屋圏)



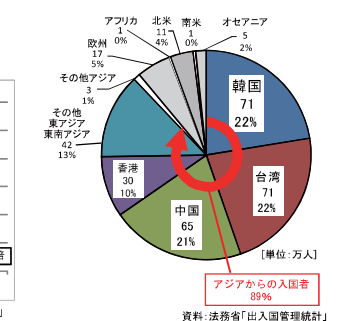
外国人旅行者の急激な増加

関西を訪れる外国人旅行者は年々増加しており、2007年から2015年の8年間で約3.9倍と著しい伸びを示しています。また、日本を訪れる外国人旅行者数が2015年には1,970万人（前年比47%増）に達し、さらなる増加が見込まれます。また、関西ではアジアからの旅行者が多く、関西国際空港の利用者は9割近くがアジア系の旅行者で占められています。

外国人延べ宿泊者数の推移



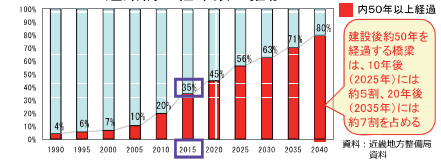
関西国際空港からの入国者数(2014年)



社会資本の老朽化

橋梁、トンネル等において建設後50年を経過する施設の割合が加速度的に高くなり、経年化対策を必要とする施設が増加するため、戦略的かつ適切な維持管理・更新を進める必要があります。また、地方公共団体において、老朽化対策に必要とされる技術力・人員確保等が課題です。

道路橋の経年数の推移



関西の目指す姿と戦略

1 アジアのゲートウェイを担い、我が国の成長エンジンとなる圏域（主要プロジェクト①②）

1. 成長エンジンとなる新たな産業の創出
2. 国内外のネットワーク機能の強化による対流促進
3. イノベーションを支え、創造性豊かな人材を集積する環境整備

2 日本の歴史・伝統文化が集積し、世界を魅了し続ける圏域（主要プロジェクト①②③）

1. 歴史・伝統文化の継承・活用と新たな地域資源の発掘
2. 広域観光・国際観光の推進
3. アジア・世界への情報発信力の強化

3 快適で豊かに生き生きと暮らせる圏域（主要プロジェクト④⑤⑥⑦）

1. 快適で暮らしやすい都市環境の形成
2. 地方都市の再生
3. 過疎化する集落の維持・再生
4. どこにいても基本的な生活サービスが享受できる環境の整備
5. 地域の担い手を確保する環境づくりの推進

4 暮らし・産業を守る災害に強い安全・安心圏域（主要プロジェクト③④⑤⑥⑦）

1. 南海トラフ巨大地震等への備え
2. 災害に強くしなやかな国土の構築
3. 社会資本の老朽化対策の推進
4. 首都圏の有する諸機能のバックアップ等
5. 日常生活の安全・安心

5 人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域（主要プロジェクト①③④⑤⑥⑧）

1. 都市環境の改善
2. 農山漁村地域の環境保全
3. 健全な流域圏と生態系の保全・再生
4. 自然との共生の推進
5. 循環型社会の構築
6. 環境・エネルギー技術での世界貢献
7. 地球温暖化対策の推進

ポテンシャルを生かし切れていない京阪神大都市圏

京阪神都市圏は、環状道路の未事業化区間など多くのミッシングリンクが残っており、広域の高速道路ネットワークの整備が遅れ、渋滞が慢性化しています。

大都市圏における環状道路整備状況(2015年3月末)

近畿 68%

環状道路内人口
1,822万人

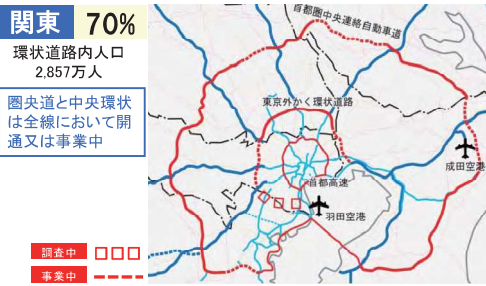
環状道路の未事業化区間などミッシングリンクが残っている



関東 70%

環状道路内人口
2,857万人

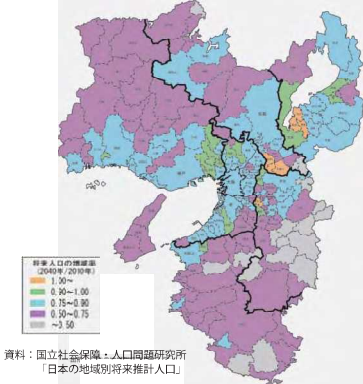
圏央道と中央環状は全線において開通又は事業中



地方都市の活力低下と農山漁村の集落機能の低下

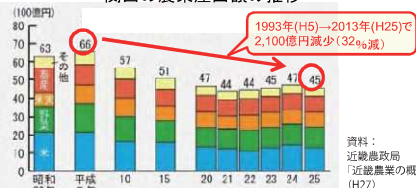
地方都市では人口の減少・高齢化や中心市街地の空洞化、低未利用地・空き家の増加が進行しています。農山漁村では農林水産業の総産出額の減少、従事者の高齢化、耕作放棄地・施肥が行われない森林の増加等、集落機能の低下が進行しています。

関西の市町村別将来人口増減率(2010年→2040年)



資料：国立社会保険・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

関西の農業産出額の推移



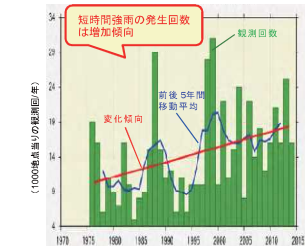
1993年(H5)→2013年(H25)で2,100億円減少(32%減)

資料：近畿農政局「近畿農業の概要」(H27)

関西を脅かす自然災害のリスク

今後30年以内に70%程度の確率でM7~8クラスの南海トラフ地震の発生が危惧されています。また近年、全国各地で雨の降り方が局地化、集中化、激甚化しています。

1時間降水量80mm以上の降雨の観測回数



注) 全国のアメダス約1300地点における1000地点あたりの年間観測回数
資料：気象庁「気候変動監視レポート2014」

2011年9月 紀伊半島大水害の状況



関西を巻き込む大きな社会の潮流変化

社会における様々な潮流の変化が、関西の将来を左右すると考えられます。

- ・食糧・水・エネルギーの制約、地球環境問題
- ・ライフスタイルの多様化
- ・人口減少・高齢化等に伴う地域コミュニティの弱体化
- ・ICTの劇的な進歩など技術革新の進展

1. 関西ゲートウェイ+ネットワークプロジェクト

主要プロジェクト

- 1 関西ゲートウェイ+ネットワークプロジェクト** (関西が成長するための土台づくり)
 - 高規格幹線道路などによる道路ネットワーク整備等事業
 - 関西国際空港などの機能強化事業
 - 阪神港の国際競争力強化事業 等
- 2 関西成長エンジンプロジェクト** (次世代産業の創出)
 - 医療イノベーションによる健康・医療産業の成長エンジン化事業
 - イノベーションを支える知の拠点整備事業
 - ナレッジキャピタルなどから発信するイノベーション創出事業 等
- 3 歴史・文化・おもてなしプロジェクト** (歴史・文化・観光)
 - 歴史・伝統文化の継承・活用と新たな地域資源の発掘・育成事業
 - 観光ネットワーク強化・形成事業
 - 外国人旅行者の受入環境整備事業 等
- 4 京阪神燦々(さんさん)まちづくりプロジェクト** (京阪神地域のまちづくり)
 - 育児・医療・福祉環境の充実による誰もが住みやすい燦々まちづくり事業
 - 主要駅を含めた都市機能のリノベーション事業
 - 燦々まちづくりを支える交通基盤事業 等
- 5 地方都市活カアッププロジェクト** (地方都市のまちづくり)
 - コンパクトシティ化による地方都市活性化事業
 - 連携中枢都市圏等の形成事業
 - 都市間を結ぶネットワーク強化事業 等
- 6 農山漁村いきいきプロジェクト** (中山間・過疎地のまちづくり)
 - 「小さな拠点」の形成事業
 - 農山漁村をいきいきさせるネットワーク形成事業
 - 地域おこし・ふるさと起業支援事業 等
- 7 関西強靱化・防災連携プロジェクト** (防災・減災、老朽化対策)
 - 南海トラフ地震や上町断層帯地震等の大規模地震・津波対策事業
 - 洪水・高潮などの水害、土砂災害対策事業
 - インフラ長寿命化推進事業 等
- 8 環境共生プロジェクト** (自然との共生、省エネルギー)
 - 健全な水循環形成事業
 - 生物多様性の確保事業
 - 循環型社会の構築事業 等

- 圏域内外でヒト、モノ、カネ、情報などが円滑に行き交うことを可能とするネットワークの構築
- 災害発生時のリダンダンシーの確保や観光振興のため、港湾・空港等のゲートウェイ機能の強化
- ゲートウェイと関西各地、日本海側から太平洋側、都市・地域さらには他圏域間とを結ぶ交通ネットワーク機能の強化



阪神港の国際競争力強化

阪神港において、「集貨」「創貨」「競争力強化」に向けた取組を推進します。また、コンテナターミナルの機能強化、「国際物流戦略チーム」などによる総合的・戦略的な各種物流施策の展開などを推進します。



新大阪駅へのアクセス強化

関西における鉄道の玄関となる新大阪駅に対する道路アクセスを強化するために淀川左岸線の整備を推進します。また、環状機能を有し大阪都市周辺部との鉄道アクセスを強化するJRおおさか東線の整備を促進するとともに、関西国際空港へのアクセス時間の短縮に資する「なにわ筋線」の実現に向けた調査・検討を推進します。

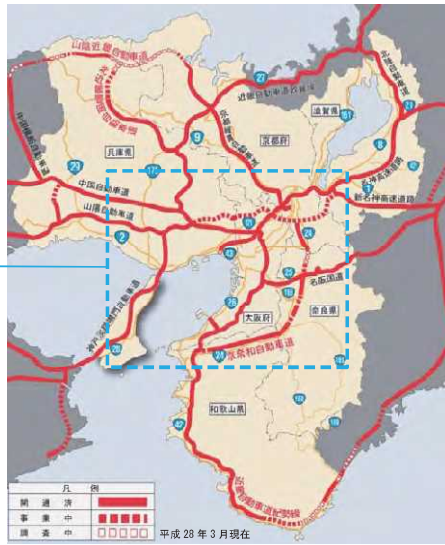
2. 関西成長エンジンプロジェクト

高規格幹線道路などによる道路ネットワーク整備

大阪ベイエリア地域と内陸部の交流・連携の強化を図り、大阪圏の交通の流れを抜本的に変える道路の整備を推進します。また、大阪から姫路に至る臨海部の交通負担を軽減し、交通渋滞の緩和、沿道環境の改善など交通問題の緩和、阪神港との連携強化、交通事故の減少、物流の効率化等に資する道路の整備を推進します。



関西の高規格幹線道路ネットワークのミッシングリンク



関西国際空港などの機能強化

国際拠点空港である関西国際空港の国際競争力を強化するため、ターミナル機能の強化や、国内外とのネットワークの充実、国際物流拠点化等の取組を促進します。



関西国際空港

国際拠点港湾や重要港湾、内陸拠点等の整備推進

地域の基幹産業の効率化や活性化のため、重要港湾等における国際物流ターミナルの整備などを推進します。東アジアや日本各地との物流の活性化につながる国内外フェリーの利便性・効率性を向上させるため、フェリーターミナルの整備を推進するとともに、国際フェリー航路の開設に向けた取組を促進します。



フェリーターミナル (大阪湾)

- 古くから関西に根付き、知的分野を含めて集積がなされている健康・医療産業やものづくり技術を活かしたバッテリー産業等のイノベーションを創出
- 京阪神地域に集積する「国家戦略特別区域」や「関西イノベーション国際戦略総合特区」の各拠点間の交流・連携の促進、高度人材の確保・育成
- 新しい分野のイノベーションの創出に向けた、うめきたナレッジ・キャピタルの取組やベンチャー企業への各種支援

主な取組の位置図



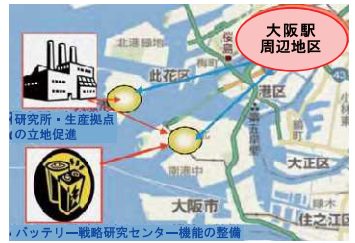
イノベーションを支える
知の拠点整備事業
ナレッジキャピタル

バッテリースーパー
クラスターの形成
バッテリースーパー
クラスターの形成

世界をリードするバッテリースーパー クラスターの整備

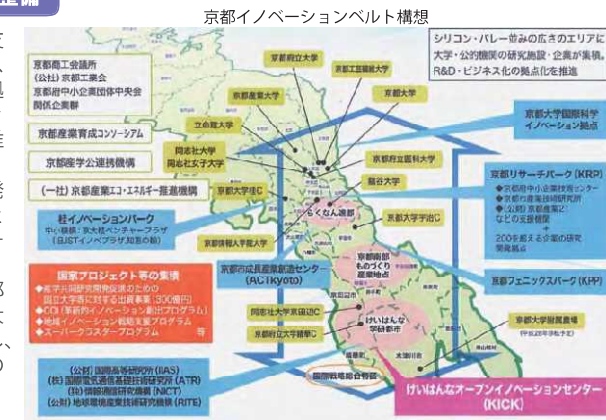
関西の強みであるバッテリー関連産業の研究・生産機能を集積し、世界に冠たる「バッテリークラスター・関西」の地位の確立を目指します。

バッテリースーパー
クラスターの
中核拠点のイメージ



イノベーションを支える知の拠点整備

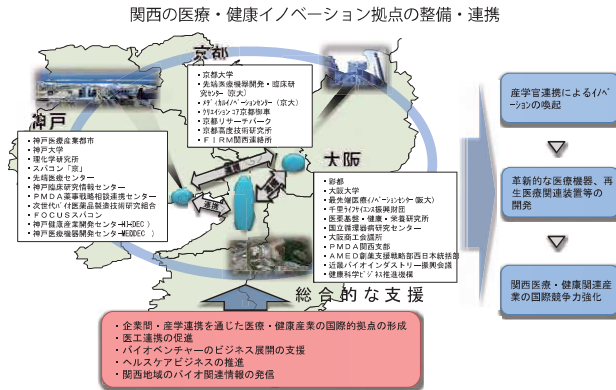
優れた大学、研究機関、企業、支援機関等が集積した「産業クラスター」が密接に連携するための拠点整備や産業クラスター間のネットワーク強化を図る道路整備を推進します。ナレッジ・キャピタルを強化・発展させ、我が国の成長エンジンとなる世界をリードする「イノベーション」の拠点を形成します。将来的には、関西文化学術研究都市と筑波研究学園都市や沿線の大学、研究機関等との連携を強化し、知的対流（ナレッジ・リンク）の形成を目指します。



3. 歴史・文化・おもてなしプロジェクト

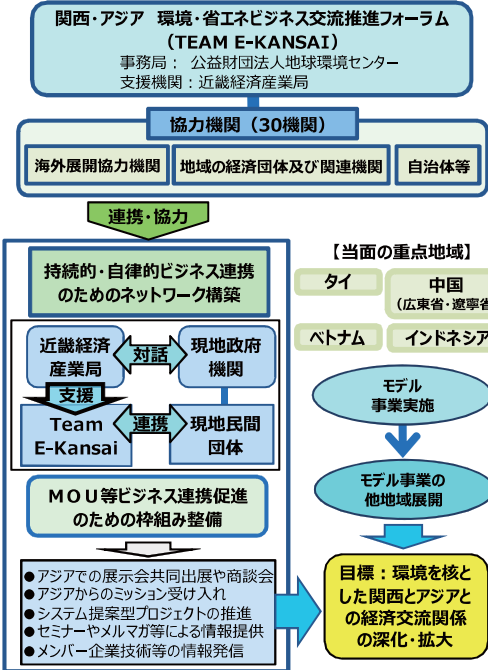
医療イノベーションによる健康・医療産業の成長エンジン化

医療イノベーション拠点（北大阪バイオクラスター、神戸医療産業都市、京都市内地区等）において、健康・医療分野の機能強化を推進するとともに、拠点間の交流・連携や、医薬品開発や先端医療技術の確立について、産学官が連携して推進します。医療、健康産業の拡大を促進します。



中堅・中小企業の海外展開の支援

関西・アジア 環境・省エネビジネス交流推進フォーラムの概要



ナレッジキャピタルなどから発信するイノベーション創出

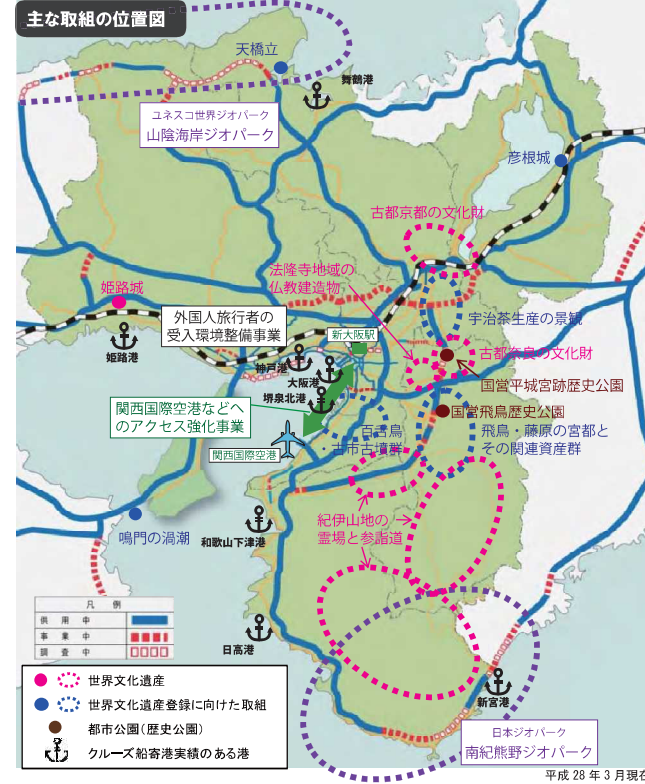


文化産業の振興

京都クロスメディア・クリエイティブセンター (京都クロスメディアパークの拠点)



- 豊富で個性豊かな文化資産を保全・創出・継承し、地域住民の誇りと愛着を育み、地域資源としての価値と魅力の維持・向上を担う人材を育成
- 世界の人々を魅了する広域観光ルートの形成、観光拠点の受入環境整備やアクセス強化の推進、国際的イベントを契機とした情報発信力の向上
- MICEの誘致や、インフラツーリズムなどのニューツーリズムの創出・普及



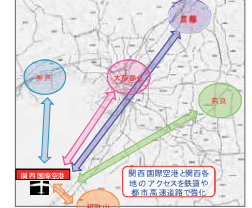
国際スポーツイベントなどを活用した交流・集客等の促進

- ラグビーワールドカップ 2019
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会
- 関西ワールドマスターズゲームズ 2021

国際的なスポーツイベントをターゲットとし、関西への誘客のための情報発信や、魅力的な関西観光圏の整備を推進

関西国際空港などへのアクセス強化

関西国際空港～関西各地間のアクセス強化のイメージ



外国人旅行者の受入環境の整備



4. 京阪神燦々(さんさん)まちづくりプロジェクト

歴史・伝統文化の継承・活用と新たな地域資源の発掘・育成

無電柱化による景観形成（京都市）



ニューツーリズムの創出（ジオツーリズム・山陰海岸ユネスコ世界ジオパーク）



観光ネットワークの強化・形成事業

広域観光周遊ルート「美の伝説」

- 広域観光周遊ルート「美の伝説」
- 広域観光促進地域
- 広域観光拠点地区

主要ゲートウェイ施設

- 伊根の舟屋
- 彦根城
- 昇龍道
- 渡月橋(嵐山花灯路)
- 熊野古道

北陸新幹線

東海道新幹線

舞鶴港

米子鬼太郎空港

境港

神戸港

関西国際空港

余部鉄橋 空の駅

神戸都心夜景

出典：一般社団法人 神戸国際観光コンベンション協会

出典：京都市・花灯路推進協議会

出典：一般社団法人 神戸国際観光コンベンション協会

広域観光周遊ルートとは、複数の都道府県に跨ってテーマ性、ストーリー性のある魅力ある観光地域をネットワークで結んだ観光ルートであり、急増する訪日外国人観光客の周遊促進による地域活性化等を目的として、観光庁が認定したものです。

「美の伝説」：関西を中心に、5つの世界遺産をはじめとする豊富な歴史遺産や絶景、食等を活用したルート

「昇龍道」：中部を中心に、豊かな山岳等の自然、歴史、ものづくり文化などを活用したルート

「エメラルドルート（仮称）」：瀬戸内海地域を中心に、九州、四国、関西、中部を結ぶ広域観光ルートとして検討中（広域観光周遊ルートには未認定）

○京都市、大阪市、堺市及び神戸市を中心とした多核構造を有し、職住が近接した都市構造であるという圏域の特性を活かし、子育て、健康・医療分野等を充実させるとともに、官民が連携し、質の高い公共空間を創出し、都市において誰もが快適に暮らしやすい都市環境や居住環境を形成

主な取組の位置図

京都市「歩くまち・京都」総合交通戦略 京都駅

京阪神まちづくり 魅力向上事業

主要駅を含めた都市機能のリノベーション事業

神戸西バイパス

三宮駅 三宮クロスステーション

神戸市「神戸ルミナリエ」

阪神港

大阪駅

大阪市「大阪・道の駅」

育児・医療・福祉環境の充実による誰もが住みやすい燦々まちづくり事業

関西国際空港

泉北ニュータウン

ニュータウンの再生・活性化事業

凡例

供用中	■
事業中	■
調査中	□

平成28年3月現在

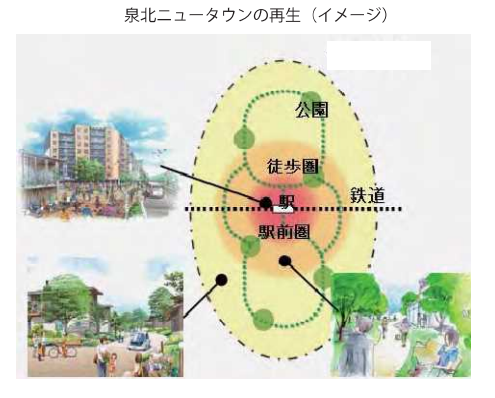
燦々まちづくりを支える交通基盤の整備

大阪ベイエリア地域と内陸部の交流・連携の強化を図り、大阪圏の交通の流れを本格的に変える道路などの整備を推進します。



ニュータウンの再生・活性化

高度成長期に整備された各地のニュータウンにおいて、地域の活性化や高齢社会を見据えたまちづくりを推進します。

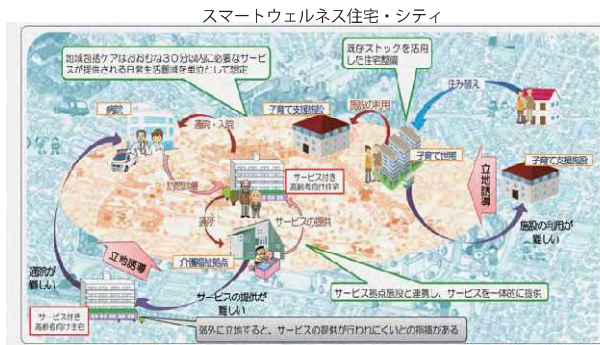


5. 地方都市活力アッププロジェクト

育児・医療・福祉環境の充実による誰もが住みやすい賑々まちづくり

公共交通の利便性向上に向けた取組の推進、及び街なかにおいて、子育て家庭や高齢者等が生活しやすい環境を実現するため、活気のあるコンパクトなまちづくりを推進します。

女性が活躍できるよう、働きやすく働きながら安心して子供を産み育てられる社会、また高齢者等がいきいきと暮らせる社会づくりを促進します。



主要駅を含めた都市機能のリノベーション

京都駅、大阪駅、三宮駅等、関西を代表する交通結節点である駅の再整備、及び駅周辺を含めた地域さらに都市再生緊急整備地域において、土地利用規制の緩和、道路の上下空間利用のための規制緩和等を図ります。

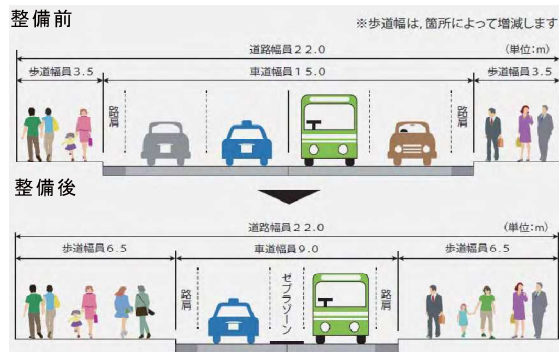


京阪神まちづくり魅力向上

関西三大都市それぞれの地域特性や史実による取組により、資産価値を高め、魅力ある都市形成を図ります。

活力に富む地域を持続させていくための地域の魅力づくりの重要性の認識から、官民一体となって地域全体の魅力を高め、地域の資産価値の維持・向上を図るエリアマネジメントの取組を促進します。

「歩くまち・京都」総合交通戦略（京都市）（四条通歩道拡幅事業…平成27年度末完了）



- 都市機能や居住機能を鉄道駅などの各地域の拠点に誘導し、公共交通を中心とした交通ネットワークの強化を図りつつ地域の特色に応じた地場産業の活性化などに取り組み、「コンパクト+ネットワーク」の都市を形成
- 府県を越えた広域道路ネットワークを構築し、連携中枢都市圏等の形成を始めとした地方都市間の連携等を図り、地方都市の活力を維持・向上



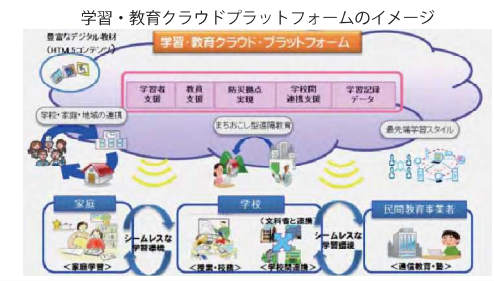
都市間を結ぶネットワーク強化

地方都市間の連携強化や京阪神都市圏などのネットワーク強化を図ります。地域間でのヒト・モノ・カネ・情報の移動が地域の隅々まで行き渡るよう、幹線交通と地域内交通の連携促進、高速バスストップの設置等による地域公共交通の活性化及び再生を図ります。



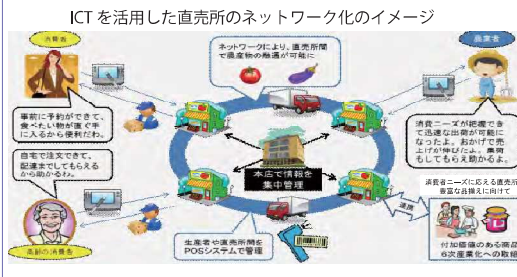
誰もがいきいきと住み続けられる地方のまちづくり

学習・教育クラウドプラットフォームの活用等によりいつでも・どこでも学べる教育の場を提供します。



地方の強みを活かした地域産業活力アップ

ICTやロボット技術を活用した地場産業の製品の付加価値化、新商品の開発、地域産業の集積、国内外への販路拡大等の支援を推進します。



ドクターヘリの活用・充実



6. 農山漁村いきいきプロジェクト

コンパクトシティ化による地方都市の活性化

まちの拠点となるエリアにおいて地域に必要な都市機能の整備・維持を支援し、中心拠点・生活拠点の形成を推進することにより地域の活性化を行い、多様な主体が参画する仕組みづくり等によるエリアマネジメントに取り組み、コンパクトシティの形成を図ります。

コンパクトシティのイメージ



連携中枢都市圏等の形成

複数の地方都市等がネットワークの強化等により連携することによって、より広域的な経済・生活圏域を形成し、活力ある社会経済を維持する連携中枢都市圏等の形成を図ります。

播磨圏域連携中枢都市圏の取組概要



- 中山間地域を始めとする農山漁村において、生活サービス機能を提供できる「小さな拠点」を形成し、日常生活に必要な公共交通などを確保することで地域資源の維持や国土の保全を図る
- 二地域居住などを通じた都市と農山漁村の共生・対流を促進し、都市圏からの移住・定住を促進することにより、持続可能な地域社会を構築



「小さな拠点」の形成

「道の駅」登録と諸施設の集積性を活かした生活と交流の拠点づくりとして、地域の高齢化に対し、多様な住民サービスをワンストップで提供するとともに、周辺の集落から、コミュニティバスによるアクセスを確保し、地域を支える「小さな拠点」として整備します。



道の駅を活用した「小さな拠点」の事例
(道の駅 美山ふれあい広場 京都府南丹市)

- 【施設内容】
- ・物販販売所
 - ・J A 京都 A T M
 - ・平屋振興会
- 【行政窓口】
- ・高齢者コミュニティセンター、診療所、保健福祉センターが隣接



農業担い手確保

農林水産業の後継者を確保するため、多様な農業の担い手の育成・確保を図るとともに、女性が活躍できる環境整備を促進します。



7. 関西強靱化・防災連携プロジェクト

地域おこし・ふるさと起業の支援

丹後王国「食のみやこ」（道の駅）を丹後の本物の食を味わう拠点、丹後食材を使ったオリジナル特産品開発（6次産業化）や「食」に関わる人材育成（4次産業）を行う10次産業化拠点、丹後地域の観光拠点とするために必要な施設整備等を実施します。

「道の駅 丹後王国「食のみやこ」」における「丹後・食の王国」の取組



いきいきと暮らす農山漁村促進

ほ場整備による農地の土地利用再編や農業水利施設の更新・再編等、農林水産業振興のための基盤整備を推進します。移住・定住希望者が試行的に居住できる仕組みづくりを推進します。

田舎暮らし現地見学ツアー



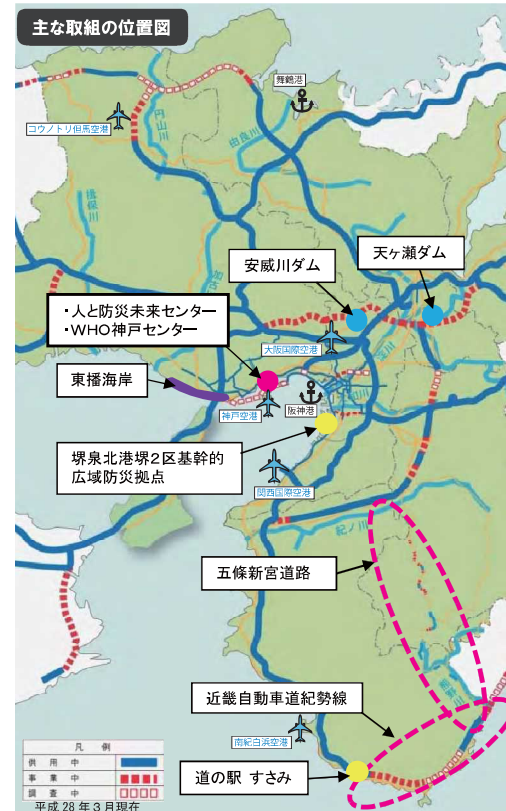
農山漁村をいきいきさせるネットワーク形成

基幹道路や生活道路の整備、コミュニティバス等の公共交通機関の充実を推進します。

コミュニティバス



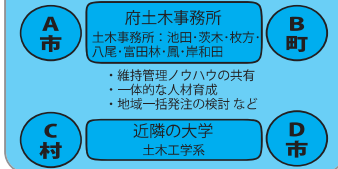
- 南海トラフ巨大地震や集中豪雨を始めとした自然の猛威に対し、人々の生命・財産や産業等を与える被害を軽減するため、ハード・ソフトの適切な組合せによる防災・減災対策を推進
- 日々進行するインフラの老朽化への対策として、インフラ長寿命化計画を策定し、点検・診断・補修・更新を計画的・効率的に行う



インフラ長寿命化推進

関係機関の連携・協力による適切な維持管理（大阪府の例）

地域維持管理プラットフォーム（地域単位で一体となった取組）



防災技術・ノウハウでの世界貢献

防災分野の技術力が高く、ノウハウが蓄積している関西において、関連施設の視察ツアーや技術研修、防災研究、専門人材の育成等により、世界の防災に貢献します。

人と防災未来センター（神戸市）



防災意識の向上

南海トラフ地震などの大規模災害に備え、迅速な初動対応と災害対応力強化を図るため、自衛隊、海上保安庁等と連携した救助活動などの訓練を実施します。

津波災害対応実践訓練の実施



8. 環境共生プロジェクト

南海トラフ地震や上町断層帯地震等の大規模地震・津波対策

防災拠点に位置づけられた道の駅の例
 (「道の駅」すさみ)



洪水・高潮などの水害、土砂災害対策

洪水・土砂災害、高潮等に備え、河川改修、ダム建設、砂防関係施設、海岸保全施設等の整備を推進します。

大和川流域で取り組まれている総合的な治水対策



「命の道」などの防災力向上

災害時には「命の道」となる紀伊半島のアンカールートを構成する近畿自動車道紀勢線や五條新宮道路等の整備を推進し、緊急物資の集積拠点となる港湾の太平洋側・日本海側2面活用を見据えた機能強化により、応急復旧対策のための多重性、代替性を備えた輸送ルートを確認します。

近畿自動車道紀勢線



堺泉北港堺2区基幹的広域防災拠点



首都圏の有する諸機能のバックアップ

首都圏が大規模な被害を受けた場合にバックアップを担えるよう、社会基盤の充実を図ります。東京に本社がある民間企業等に対して、本社などのバックアップ機能を関西で確保するよう支援します。

- 将来にわたり保全すべき自然環境や優れた自然条件を有している地域を核として、自然環境の保全・再生を進め、健全な水循環の維持または回復に努め、生物多様性の確保の取組を推進することにより、人と自然の共生を図る
- エネルギー資源の需要の急増や気候変動による災害の激甚化等に対応するため、再生可能エネルギーの活用、資源の循環使用、温室効果ガス排出削減等の取組を推進し、先進的な低炭素社会を構築



生物多様性の確保

淀川水系淀川における、魚類の良好な生息環境であるワンド群や、歴史的・文化的・生態的に重要な鶴殿地区の良好なヨシ群落の保全・再生を進めます。また、丸山川において、コウノトリが生息していた頃の環境を回復するため、湿原環境の再生を進めます。琵琶湖に学ぶ小学生交流航海事業などを促進し、生物多様性の啓発を促進します。

琵琶湖に学ぶ小学生交流航海事業



世界に貢献する省エネルギー・CO2削減

水素ステーション



メガソーラー



自転車道の整備



カーボンオフセットの取組
 (京都市のCO2排出量クレジット「京-VÉR」)



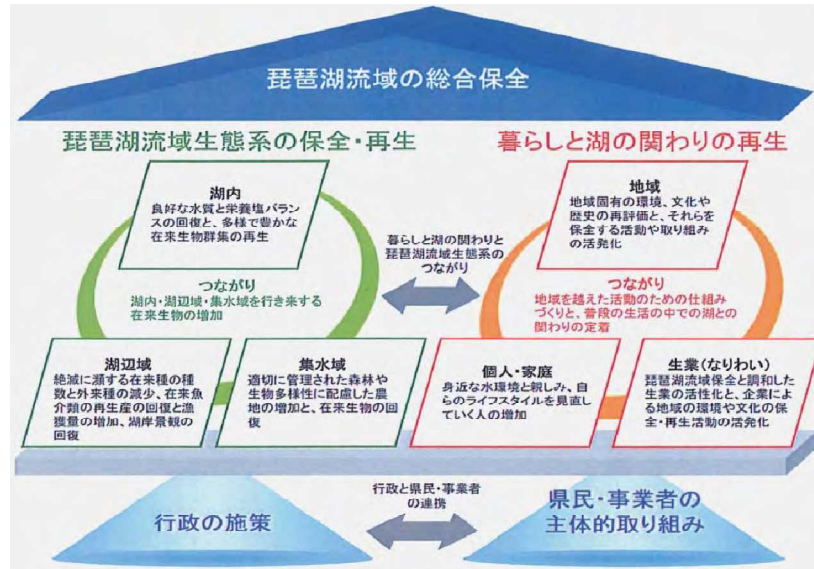
計画の効果的推進

- 本計画の着実な実行に向けては、地域特性を踏まえた重点的かつ効率的な国土基盤の投資が重要
- このため、国と地方、官と民の多様な主体との協働・連携はもとより、隣接圏域の広域地方計画や、国土利用に関する各計画、各自治体の総合計画、近畿ブロックにおける社会資本整備重点計画などとの緊密な連携を図る
- プロジェクトの進捗状況の確認や評価、見直しを行うことで、計画を効率的、効果的に実現する

健全な水循環形成

「琵琶湖総合保全整備計画（マザーレイク 21 計画）に基づく琵琶湖の総合保全施策」や「琵琶湖の保全及び再生に関する法律に基づく取組」などの取組により、国民的資産である琵琶湖を健全で恵み豊かな湖として保全及び再生を図るとともに、歴史・文化を活かし自然と共生する流域圏・都市圏の再生を実現し、健全な姿で次世代に継承するため、琵琶湖・淀川流域圏の再生計画を推進します。

琵琶湖総合保全整備計画の推進



循環型社会の構築

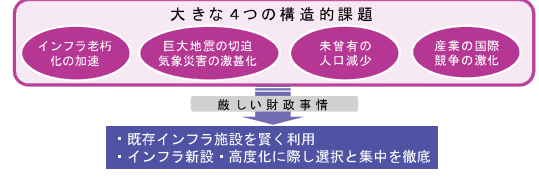
大阪湾圏域の広域処理対象区域から発生する廃棄物を適正に処理し、大阪湾圏域の生活環境の保全を図ります。また、「3R (Reduce・Reuse・Recycle)」に関する理解を深め、持続可能な「循環型社会」の実現を目指した取組を促進します。

大阪沖埋立処分場



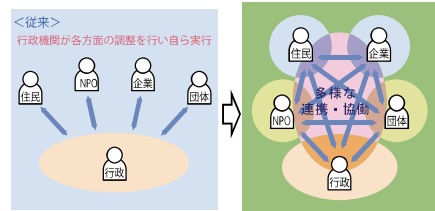
1. 投資の重点化・効率化

社会資本整備の推進にあたっては、災害に強いインフラの構築や長寿命化対策を実施し、安全・安心な社会の向上を目指しながら、厳しい財政制約の下、インフラのストック効果が最大限に発揮されるよう、既存施設を買替える取組を推進します。インフラの新設や高度化にあたっては選択と集中を徹底し、投資の効率化を図ります。



2. 多様な主体の参加と連携・協働

国・府県・市町村間の適切な役割分担に加え、官と民の適切な役割分担の下に、近畿圏広域地方計画協議会の構成員をはじめ関係機関が十分に連携・協働し、前掲のプロジェクトを軸に施策の展開・具体化や事業を推進します。その際、地域づくりを担う多様な主体との協働・連携にも留意します。



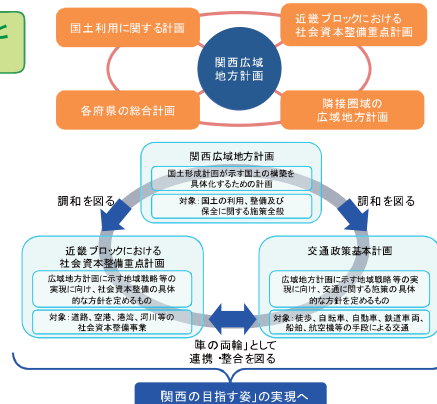
3. 隣接圏域との連携

圏域の発展を支える高規格幹線道路ネットワーク整備や高速鉄道、港湾施設整備等の社会基盤整備を連携して推進します。観光・防災・医療分野等における隣接圏域との連携施策の円滑な進捗が図られるよう、圏域間での連絡・調整・意見交換を行う会議を定期的に開催する等により、効果・効率的に計画期間内での連携施策を推進します。



4. 他の計画・施策と連携

本計画を効果的に実施するため、隣接圏域の広域地方計画はもとより、国土利用に関する計画や各府県の総合計画を始めとする各種中長期計画との整合を図り、連携を強化します。特に、社会資本整備重点計画に基づき策定する「近畿ブロックにおける社会資本整備重点計画」及び「交通政策基本計画」（平成 27 年 2 月 13 日閣議決定）とは、調和を図りながら「関西の目指す姿」を実現していくものとします。



5. 計画の進捗状況の把握

近畿圏広域地方計画協議会構成員の連携の下、毎年度、プロジェクトの進捗管理に資するモニタリング指標に基づき本計画のモニタリングを適切に行うことにより、各プロジェクトの進捗状況を検証するとともに、その進捗に向けた課題への対応等について十分な検討を行います。その結果を踏まえ、プロジェクトを始めとした本計画のより一層の推進を図ります。関西におけるモニタリングの結果や全国計画に係る政策評価の結果等に応じ、個々の施策・プロジェクトや本計画の見直しを行うなど必要な措置を講じます。

新たな計画策定までの経緯

平成26年	9月 5日 「近畿圏広域地方計画協議会」第11回幹事会 開催（新たな計画の見直し提案）
平成27年	3月25日 「近畿圏広域地方計画協議会」第12回幹事会 開催
	30日 第1回近畿圏広域地方計画有識者会議 開催
	4月14日 第3回近畿圏広域地方計画協議会 開催
	7月 6日 第2回近畿圏広域地方計画有識者会議 開催
	8月28日 「近畿圏広域地方計画協議会」第13回幹事会 開催
平成28年	9月16日 第4回近畿圏広域地方計画協議会 開催
	10月22日 市町村計画提案募集の実施
	2月 2日 「近畿圏広域地方計画協議会」第13回幹事会 開催
	25日 第5回近畿圏広域地方計画協議会及び社会資本整備重点計画近畿ブロック会議 開催
	26日 関西(近畿圏)広域地方計画に対するパブリックコメントの実施
	3月29日 国土交通大臣による関西(近畿圏)広域地方計画の決定

第3回協議会（平成27年4月14日）



第4回協議会（平成27年9月16日）



第5回協議会（平成27年2月25日）



■近畿圏広域地方計画協議会

- 会長
森 詳介（(公社)関西経済連合会 会長）
- 構成機関
〈府県〉福井県 岐阜県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 岡山県 徳島県
〈指定都市〉京都市 大阪市 堺市 神戸市
〈市町村〉近畿市長会 近畿府県町村会
〈経済団体等〉(公社)関西経済連合会 大阪商工会議所 (一社)関西経済同友会 京都商工会議所 堺商工会議所 神戸商工会議所
〈国の地方支分部局〉近畿管区警察庁 総務省近畿総合通信局 財務省近畿財務局 厚生労働省近畿厚生局 農林水産省近畿農政局 林野庁近畿中国森林管理局 経済産業省近畿経済産業局 経済産業省中国経済産業局 国土交通省近畿地方整備局 国土交通省中部地方整備局 国土交通省中国地方整備局 国土交通省近畿運輸局 国土交通省神戸運輸監理部 国土交通省大阪航空局 気象庁大阪管区気象台 海上保安庁第五管区海上保安本部 海上保安庁第八管区海上保安本部 環境省近畿地方環境事務所

■有識者委員（敬称略）

- 座長
大西 有三（関西大学環境都市工学部都市システム工学科 特任教授）
- 委員（50音順）
浅野 耕太（京都大学大学院人間・環境学研究科 教授） 朝廣 佳子（NPO法人奈良元気もんプロジェクト 理事長）
帯野 久美子（(株)インターアクト・ジャパン 代表取締役） 柏木 千春（流通科学大学人間社会学部観光学科 教授）
加藤 恵正（兵庫県立大学 政策科学研究所 教授） 鎌田 敏郎（大阪大学大学院工学研究科 教授）
河田 恵昭（関西大学社会学部 教授） 黒田 勝彦（神戸大学名誉教授）
小林 潔司（京都大学経営管理大学院 教授） 坂上 英彦（京都嵯峨芸術大学芸術学部デザイン学科 教授）
佐藤 泰博（(株)産業経済新聞社大阪本社 編集局編集長） 正司 健一（神戸大学大学院経営学研究科 教授）
角 和夫（阪急阪神ホールディングス(株) 代表取締役社長）
多田 稔子（(一社)田辺市熊野ツーリズムビューロー 会長） 立川 康人（京都大学大学院工学研究科 教授）
玉岡 かおる（作家） 中嶋 節子（京都大学大学院人間・環境学研究科 教授）
二河 伊知郎（(株)読売新聞社大阪本社 編集局生活教育部長） 橋爪 紳也（大阪府立大学観光産業戦略研究所 所長）
藤井 聡（京都大学大学院工学研究科 教授） 宮川 豊章（京都大学大学院工学研究科 教授）
（平成28年2月25日現在）



国土交通省

こちらから関西広域地方計画の全文等をダウンロードできます。
<http://www.kkr.mlit.go.jp/kokudokeikaku/>

近畿圏広域地方計画推進室

〒540-8586 大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第1号館
 近畿地方整備局 106-6942-1141（代表）
 HP <http://www.kkr.mlit.go.jp/kokudokeikaku/>